

鑑定評価書 (令和5年地価調査)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	図子不動産鑑定株式会社
立川(都)-7	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士 図子 久雄
鑑定評価額	22,000,000 円	1㎡当たりの価格	196,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和5年7月1日	(4)鑑定評価日	令和5年7月5日	(6)路線価	[令和5年1月]	155,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和5年6月24日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	立川市柴崎町五丁目123番11 「柴崎町5-14-16」				地積 (㎡)	112 ()	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1低専 (40, 80) 高度(1種) (その他)					
(2) 近隣地域	範囲	東40m、西40m、南100m、北15m 標準的使用 低層住宅地										
	標準的画地の形状等	間口約10m、奥行約12m、規模120㎡程度、形状 長方形										
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	街路	標準方位北、4m市道	交通施設	柴崎体育館駅 南西方800m 法令規制 1低専 (40, 80) 高度(1種)					
	地域要因の将来予測	既成の住宅地域であり、現状のまま推移すると予測される。										
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地						(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +1.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 196,000 円/㎡										
	収益還元法	収益価格 / 円/㎡										
	原価法	積算価格 / 円/㎡										
	開発法	開発法による価格 / 円/㎡										
(6) 市場の特性	同一需給圏は、立川市内を中心に隣接市を含むJR中央線沿線の住宅地域。需要者の中心は市内及び近隣市に居住する30~40代のファミリー層である。近隣地域は新奥多摩街道南側の駅からバス便の多摩川に近い地域で交通利便性にやや欠けるが、割安感から地価は上昇傾向にある。土地は2500~3500万円程度、新築戸建て4000~5000万円程度が需要の中心である。											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、アパートも一部みられる住宅地域であるが、標準地は画地規模が小さいため、共同住宅の想定は困難であり、収益価格は適用しなかった。居住の快適性を重視する住宅地域で自用目的の取引が支配的であるので、取引の実態を反映した実証的で説得力のある比準価格を採用し、標準地並びに指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8) 公示価格	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 0.0	
	標準地番号 立川-30					196,000	内訳	標準化補正	交通 0.0	環境 0.0	行政 +6.0	
(9) 指定基準地	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 +1.0	
	立川(都)-14					195,000	内訳	標準化補正	交通 0.0	環境 +60.0	行政 0.0	
(10) 対年標準価格の検討	-1 対象基準地の検討	継続 新規					変動状況	[一般的要因]	立川市の住宅地は利便性の優る徒歩圏内の価格上昇が周辺部に波及、徒歩圏外でも価格上昇がみられている。			
	前年標準価格	193,000 円/㎡							[地域要因]	最寄り駅からバス便の多摩川に近い住宅地であり、交通利便性に欠け、地価は坪当たり6.5万円前後で推移している。		
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地 標準地					[個別的要因]	個別的要因に変化はない。				
	代表標準地 標準地	標準地番号 公示価格 円/㎡										
	変動率	年間 +1.6 %	半年間 %									